

憲法改正案の国民投票、賛成多数で承認(トルコ)

- ① 16日、大統領の権限を強化する憲法改正案の国民投票が実施され、賛成多数で承認されました。
- ② 都市部とクルド人居住地域に当たる南東部で反対が目立ちましたが、地方中心で賛成が上回りました。
- ③ 当面トルコリラ相場は落ち着く一方、中長期的にはエルドアン大統領の政策手腕が問われます。

賛成多数も僅差

トルコでは16日、大統領の権限強化を中心とした憲法改正案の国民投票が実施されました。開票結果は賛成51.4%、反対48.6%と、改正案は承認されました。沿海・都市部や反政府色の濃い南東部のクルド人居住地域で反対多数が見られたものの、内陸・地方で賛成多数が目立ちました。投票率は85.3%と高水準でした。事前の世論調査ではおおむね賛成52%、反対48%と、結果はほぼ下馬評通りといえますが、エルドアン政権によって野党の活動や報道に制限が加えられていた割に、結果は僅差であったと思われる。

憲法改正案の主な内容
◎議院内閣制から大統領制へ移行(首相は廃止)
◎大統領が副大統領、閣僚の任免権を持つ
◎大統領は国会の解散権、司法の人事権を持つ
◎大統領が予算案作成
◎大統領は法案議決に対する拒否権を持つ
◎拒否権を覆す条件は、議会が絶対多数で再可決
◎議会定数を550から600に増加
◎被選挙権を25歳から18歳に引き下げ
◎議員の任期を4年から5年に延長
◎5年に一度大統領、議会選挙を同日で実施

出所: 各種報道よりアムンディ・ジャパン作成

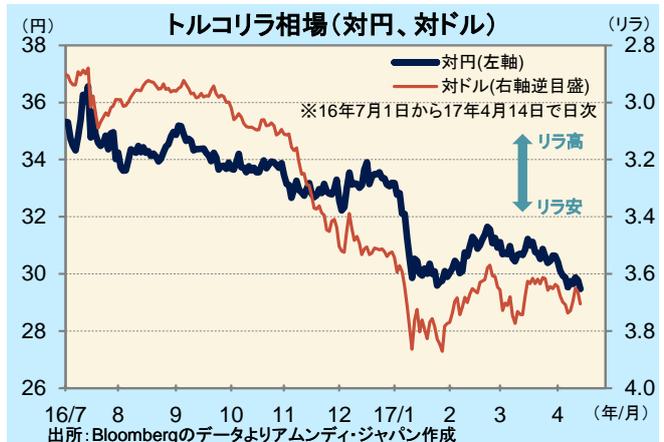
これまで、トルコの大統領は形式的な存在でしたが、憲法改正が承認されたことで議院内閣制は廃止され、大統領が直接行政権を持つ大統領制に移行することとなります。また、国会の解散権や司法の人事権も握るなど、三権(立法、行政、司法)のすべてに対して権限を行使できる強大な権力を握ることになり、自由主義諸国からは半ば独裁政権という批判も出ているようです。

通貨価値安定には信用向上のための政策

それでも通貨リラは、本日朝方の対ドル相場が1ドル3.64リラ程度と、週末NY終値の同3.70リラから上昇しています。政治イベントを通過し、ひとまず政局が安定するという安心感が影響したと思われる

しかし、中長期的に通貨価値を安定させるには、短期対外債務が多いなどの脆弱(ぜいじゃく)さを抱えるトルコの経済構造を是正し、対外的な信用を回復させていくことが肝要でしょう。そのため、今後はエルドアン

大統領の経済政策に対する手腕が問われていくことになると見込まれます。一時的な金融引き締めを甘んじて受け入れてでも国内貯蓄を潤沢にする一方、国内投資を促して輸入依存を是正し、対外収支の改善を図ることなどの政策が求められていくことになると考えられます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。